

平成22年8月10日
パリ産業情報センター
駐在員 酒井 裕史

一般調査報告書

フランス企業振興機構（ユビフランス）の活動概要と 2009年の活動実績に見るフランス企業の海外展開状況について

Ubifrance（ユビフランス：フランス企業振興機構）はフランス政府経済・産業・雇用省に属する公的機関で、フランス企業による海外ビジネス展開を支援しており、特に中小企業の輸出を支援するための情報やアドバイスを提供しています。

2010年現在で1400人の職員を擁し、世界44か国に63か所の拠点を持っています。日本では東京と大阪の2か所に事務所を設けており、日本で開催される展示会への出展支援事業、BtoBミーティングのセットアップ、各企業の要請に応じた個別支援などを通してあらゆる分野にあるフランス企業による日本市場への参入を支援しています。

今般、このユビフランスの本部から2009年の活動報告書が発表され、ユビフランスによる企業支援の実態とともに、フランス企業による海外ビジネスの展開状況が明らかになりました。

今回の一般調査報告書では、このユビフランスの活動内容を簡潔に紹介しつつ、今般発表された活動報告書から読み取れるフランス企業による海外事業展開の傾向について報告したいと思います。

1 ユビフランスのサービスについて

ユビフランスはさまざまなサービスを提供していますが、そのほとんどは有料です。以下ではそのサービスをカテゴリーごとに簡単に紹介します。

(1) 海外ビジネス情報提供

セミナー、出版物の発行、受託調査や個別相談を通して、海外市場の法律、規則に関する情報、または海外市場の動向やビジネスチャンスに関する情報を提供します。

(2) 海外におけるビジネスパートナー候補の紹介

海外のビジネスパートナーを効率的に調査・特定するため、また海外市場における製品の適合性を確認する機会を提供するために、個別の紹介プログラム、あるいは見本市などの場を活用した複数企業の合同プレゼンテーションプログラムを実施し、フランスの中小企業が顧客、エージェント、パートナーなどの候補と出会える機会を提供しています。もちろん、日本においてもこの事業は活発に展開されており、この事業を利用して来日し展示会に出展する企業や、日本企業と直接面談するフランス企業も多いようです。

(3) コミュニケーションのサポート及びツールの提供

海外においての知名度を上げるためのPRの実施方法や電子ビジネスの展開方法について、専門家によるサポートを提供しています。企業が商品や企業情報を広く紹介するための案件データベースも運営しています。

2 ユビフランスのサービスから見るフランス企業の海外事業展開

(1) ユビフランスが提供するサービスの利用状況に見るフランス企業の海外展開

ユビフランスの2009年版白書によると、海外ビジネス展開に際してユビフランスのサポートを受けたフランス企業は2009年には1万9,500社に達しています。2007年には9,700社だったので、2年間でほぼ倍増している計算になります。なおこれら顧客企業の多くは中小企業であるとのこと。

この背景にはフランス企業自身の営業戦略があるのはもちろんですが、最近になってユビフランスが政府会計から離れて自立することが求められるようになった結果、積極的に営業活動を行うようになったこともあるようです。

さらに、フランス企業が海外に活路を求めるようになった背景には、フランスの総輸出額の3分の2を占めている欧州近隣国において、昨今の経済危機の影響で需要が低迷していることが挙げられます。その欧州外の新たな市場として開拓されているのは、主としてBRICSなどの新興国です。今回発表された資料では国別の内訳は明らかにされていませんでしたが、フランス企業にとっての最大の進出先はアメリカで、次いで中国であるようです。

このような積極的な海外市場開拓の結果、現在ではフランスの貿易額は国内消費総額を超え、GDP成長率に0.4ポイントも貢献する経済成長の重要な牽引力の一つとなっています。

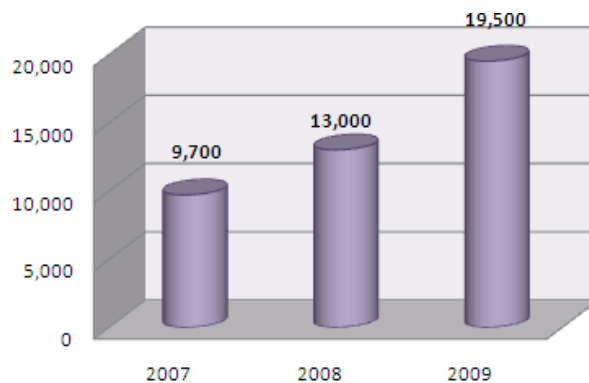
(2) V. I. E. (国際企業ボランティア)の派遣先に見るフランス企業の注力先

フランスにはV. I. E. (国際企業ボランティア)と呼ばれる制度があります。この制度は、世界を舞台に活躍することができる若いビジネスマンの育成を目的とするもので、ユビフランスは7万にもおよぶ候補者情報を企業に提供し、企業がそのなかから適当と思われる人材を選び、雇用期限付きの社員として最大5年間雇用するものです。2009年末時点で、世界各国のフランス系企業の拠点1,546カ所に、6,357人が派遣されています。

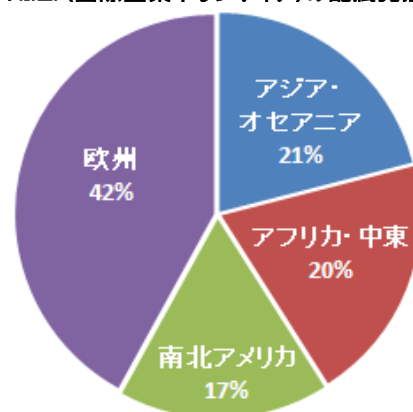
この事業は、人材育成と同時に、才能ある若者と海外事業展開を考えている企業との橋渡しをするという一面もあり、V. I. E.として参加した若者のうち、約70%が受入企業にそのまま就職しています。

この事業による最大のボランティア受入国は、やはりアメリカですが、次いで中国が1,200人を受け入れて第2位だそうです。日本にはフランス系企業を中心とする53社に約150人が派遣されているそうです。これはアメリカ・中国などに次いで、世界で6番目に多い人数であるとのこと。

ユビフランスのサービスを利用した企業数の推移



V.I.E. (国際企業ボランティア)の配属先別内訳



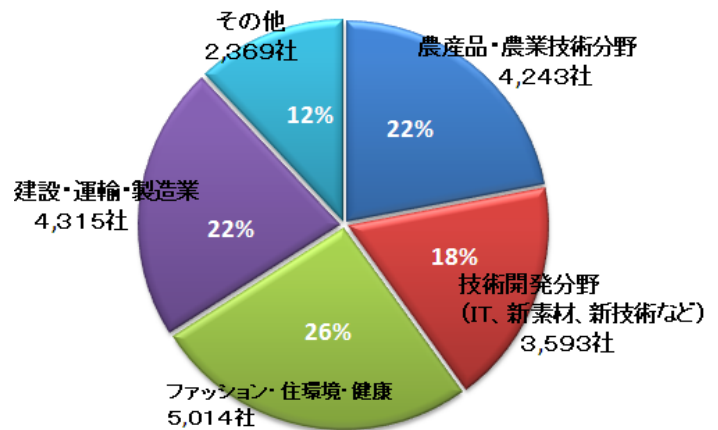
(3) 産業分野別の利用状況について

それではどのような分野にある企業がユビフランスのサービスを利用して海外進出を図っているのでしょうか？ユビフランスの報告書では、産業分野を5つに分類して利用状況をまとめています。

およそ分野別に大きな差がないのが特徴であるとも言えますが、ファッションとブランドの国フランスらしく、ファッション・住環境・健康分野に属する企業が最も多く、5,014社に上

っています。また、世界第6位の農業輸出国らしく、農産品・農業技術分野も大きな割合を占めています。ただし、これら2分野については、おそらく小売業が中心であるものとも考えられます。注目すべきなのは「技術開発分野」であり、この中にはIT、新素材、半導体などのR&Dが含まれていますが、これら付加価値の高い産業分野がフランスで大きな優位性を持っている証左であると考えられます。

ユビフランスのサービスを利用した企業の分野別内訳



3 おわりに

中小企業支援のための政府機関であるOSEO(オゼオ：起業支援・イノベーション振興機構)の半期経済情勢調査によると、輸出を主な柱としたフランス企業は2010年の成長率について、他の業態の企業よりも楽観的な見込みを持っているとのこと。総売上高に占める輸出の割合が25%以上を示した企業の2010年中の成長率予測は6%という高い水準が示されています。(フランスも外需依存型になりつつあるということでしょうか。)また産業分野別の利用状況で触れた技術開発型企业も3.2%の成長が予測されており、これは上述のユビフランスの産業別利用状況と同調するものであると考えられます。

2010年中は中小企業の中にはキャッシュフローの問題を抱えているところも多いため、輸出関連企業のなかにも積極的な投資ができていないところがあります。しかし、2011年にはこの問題が解消される企業が増えるため、さらに活発な事業展開が可能になるものと予測されており、フランスにおける輸出関連企業及び技術開発型企业の39%が事業活動の拡大を予定し、50%が売り上げ増を見込んでいます。

私たちパリ産業情報センターの業務の大きな柱の一つは、フランスをはじめとする欧州企業による県内への投資誘致です。その意味では、2008年の経済危機以来、ようやく追い風が吹き始めたと言えるかもしれません。